入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年3月29日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　松重　友啓

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び予定数量　紙幣計数機等の購入　のべ　207台

⑶　調達案件の特質等　調達案件の性質等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特質を有すること。

⑷　納入期限　平成31年８月30日

⑸　履行場所　当庁の別途指定した場所

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成31・32・33年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」で「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。又は、当該参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他の条件は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所

〒100―8978 東京都千代田区霞が関３丁目１番１号　東受付室内入札説明室

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成31年５月29日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成31年５月31日14時15分　国税庁第五会議室

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を平成31年５月21日17時00分までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　長谷川美喜子　電話03―3581―4161内線3646

⑽　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomohiro Matsushige Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Paper money calculation machine 207 set

⑷　Delivery period : The day of contract through 30 August 2019.

⑸　Service place : Location specified by National Tax Agency.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⓒ　have Grade "B" or "C" in manufacturing or sale etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by the Organizations related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

ⓓ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

ⓔ　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　29 May 2019.

⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : Mikiko Hasegawa Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3646

○第２号

1　調達内容

⑶、⑸、⑹　第１号に同じ

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　税務統計・分析システムに係る技術運用支援業務の委託　一式

⑷　履行期限　平成32年３月31日まで

2　競争参加資格

⑴、⑵、⑷、⑸　第１号に同じ

⑶　平成31・32・33年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴、⑵　第１号に同じ。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成31年４月22日10時30分　国税庁第五会議室

⑷　証明書等の受領期限　平成31年５月20日17時00分

⑸　入札書の受領期限　平成31年５月28日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成31年５月31日16時00分　国税庁第五会議室